



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月31日

上場会社名 株式会社宇徳
 コード番号 9358 URL <http://www.utoc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 外園 賢治
 (氏名) 木島 隆一郎

TEL 045-201-6661

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期第2四半期 | 23,587 | 28.1 | 2,278 | 198.0 | 2,400 | 190.6 | 1,414 | 211.1 |
| 23年3月期第2四半期 | 18,407 | △5.9 | 764 | 51.7 | 826 | 59.2 | 454 | 33.3 |

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 1,368百万円 (407.0%) 23年3月期第2四半期 270百万円 (—%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年3月期第2四半期 | 32.70 | — |
| 23年3月期第2四半期 | 15.74 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 24年3月期第2四半期 | 29,590 | 15,659 | 52.8 |
| 23年3月期 | 24,402 | 12,259 | 50.0 |

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 15,609百万円 23年3月期 12,207百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年3月期 | — | — | — | 4.00 | 4.00 |
| 24年3月期 | — | — | — | — | — |
| 24年3月期(予想) | — | — | — | 6.00 | 6.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 47,500 | 31.3 | 3,700 | 189.4 | 3,800 | 174.1 | 2,300 | — | 53.18 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P.3「サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 24年3月期2Q | 43,448,099 株 | 23年3月期 | 29,106,000 株 |
| ② 期末自己株式数 | 24年3月期2Q | 200,180 株 | 23年3月期 | 217,953 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 24年3月期2Q | 43,248,014 株 | 23年3月期2Q | 28,888,152 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 3 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 3 |
| 2. サマリー情報（その他）に関する事項 | 3 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 3 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 10 |
| (5) セグメント情報等 | 10 |
| (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 11 |
| (7) 企業結合等に関する注記 | 11 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は欧州での金融不安や米国経済の回復鈍化などが見られたものの、中国をはじめとするアジア諸国では高い経済成長が継続され、緩やかな回復基調で推移しました。わが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災による被害とその後の電力不足等により、企業の生産活動の停滞や消費の自粛など国内景気に大きな影響を受けましたが、その後、サプライチェーンの復旧が順調に進み、企業の生産活動や個人消費は回復基調で推移しました。このような環境の下、当社グループの総力をあげて営業活動を展開した結果、セグメント別の業績は次のとおりとなりました。

上段：営業収入 下段：営業損益

(百万円)

| 事業の種類別 セグメントの状況 | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) | 増減額 | 増減率 |
|--------------------|---|---|-------|--------|
| 港湾事業 | 7,626 | 10,215 | 2,589 | 34.0% |
| | 554 | 909 | 355 | 64.1% |
| 物流事業 | 6,270 | 6,151 | △119 | △1.9% |
| | 111 | 449 | 338 | 303.5% |
| プラント事業 | 4,371 | 6,870 | 2,499 | 57.2% |
| | 98 | 829 | 730 | 739.6% |
| 不動産その他事業 | 139 | 349 | 210 | 150.9% |
| | 0 | 90 | 90 | — |

①港湾事業

当社の港湾事業の基盤である京浜港は、東日本大震災による生産停滞により車輛の輸出が減少するなどの影響を受けましたが、その後、サプライチェーンの復旧が順調に進んだことから輸出は回復傾向で推移し、輸入は増加傾向を維持するなど荷動きは堅調に推移しました。当社の取扱いにつきましても荷動きの回復を受け、車輛の取扱いは回復傾向で推移し、コンテナにつきましても荷動きが安定的に推移していることに加え、本年4月1日の国際コンテナターミナル株式会社との合併によりコンテナターミナルの事業規模が拡大し取扱いが大きく増加しました結果、前年同期と比べ増収増益となりました。

②物流事業

物流事業につきましても、京浜港における貿易量の回復を背景に、輸出入貨物の取扱いは全般に堅調に推移し、大型海上輸送案件の受注が業績に寄与した結果、営業収入ほぼ前年同期並みとなりましたが営業利益は増益となりました。

③プラント事業

国内においては民間設備投資及び公共投資は低調に推移、海外拠点のシンガポールにおいても化学プラント工事が端境期にあるなど厳しい事業環境が続いておりますが、シンガポールでは引き続き化学プラント工事の受注に注力し、国内も震災復興関連を含めて幅広く受注に努めました結果、前年同期と比べ増収増益となりました。

④不動産・その他事業

オフィス需要が依然厳しい状況にありますが事務所ビルの新規テナントの誘致に努め入居率が改善したこと、また、国際コンテナターミナル株式会社との合併に伴い賃貸用不動産が増加し事業規模が拡大いたしました結果、前年同期に比べ増収増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は295億9千万円となり、前連結会計年度末比51億8千8百万円の増加となりました。主な要因は、受取手形及び営業未収入金が25億8千8百万円、有形固定資産が24億9千2百万円増加したことによるものです。

負債は139億3千万円となり、前連結会計年度末比17億8千7百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び営業未払金が7億9百万円、未払法人税等が6億9千万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末から34億円増加し、156億5千9百万円となりました。主な要因は、資本金が7億円、利益剰余金が27億7百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の四半期末残高は、合併及び新規連結により資金を受入れましたが、営業活動、投資活動及び財務活動に資金を使用した結果、前連結会計年度末から8億6千5百万円減少し、28億7千4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は6千9百万円（前年同期は10億2千万円の支出）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益23億7千万円、減価償却費6億8千5百万円であり、主なマイナス要因は、営業債権の増加額16億2千2百万円、その他負債の減少額12億1千3百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は13億3千7百万円（前年同期は2億9千7百万円の支出）となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出12億9千6百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は6億6千1百万円（前年同期は11億1千4百万円の支出）となりました。主な要因は、短期借入金の純減少額1億2千9百万円、長期借入金の返済による支出3億5千5百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績の動向等を踏まえ、平成23年7月29日に公表しました業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成23年10月31日に発表しております「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

ターミナル・エンジニアリング株式会社は、合併に伴い当四半期連結累計期間より連結の範囲に含めておりません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性に関しては、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに、前連結会計年度末からの重要な一時差異の変動を加味したものを使用する方法によっております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,739,724 | 2,874,396 |
| 受取手形及び営業未収入金 | 6,880,343 | 9,469,181 |
| 貯蔵品 | 10,002 | 52,497 |
| 繰延税金資産 | 305,187 | 381,291 |
| その他 | 685,509 | 568,656 |
| 貸倒引当金 | △52,744 | △41,616 |
| 流動資産合計 | 11,568,023 | 13,304,406 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 5,097,014 | 5,494,900 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 466,456 | 1,500,004 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 131,150 | 211,419 |
| 土地 | 2,067,165 | 2,383,851 |
| リース資産（純額） | 311,439 | 298,611 |
| 建設仮勘定 | 36,120 | 713,550 |
| 有形固定資産合計 | 8,109,346 | 10,602,337 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 1,286,690 | 1,485,539 |
| 無形固定資産合計 | 1,286,690 | 1,485,539 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,440,522 | 1,868,422 |
| 繰延税金資産 | 857,646 | 992,534 |
| その他 | 1,154,496 | 1,358,370 |
| 貸倒引当金 | △14,628 | △21,270 |
| 投資その他の資産合計 | 3,438,036 | 4,198,057 |
| 固定資産合計 | 12,834,073 | 16,285,934 |
| 資産合計 | 24,402,097 | 29,590,340 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び営業未払金 | 3,061,408 | 3,770,595 |
| 短期借入金 | 2,248,386 | 2,119,061 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 701,296 | 622,296 |
| リース債務 | 117,653 | 122,694 |
| 未払法人税等 | 214,667 | 905,278 |
| 未払消費税等 | — | 8,539 |
| 繰延税金負債 | 586 | 317 |
| 未払費用 | 312,803 | 274,017 |
| 賞与引当金 | 464,134 | 563,661 |
| 役員賞与引当金 | 24,300 | 40,450 |
| その他 | 666,097 | 760,092 |
| 流動負債合計 | 7,811,332 | 9,187,004 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|--------------------|-------------------------|------------------------------|
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,062,494 | 785,846 |
| リース債務 | 274,541 | 250,363 |
| 繰延税金負債 | 103 | 5 |
| 退職給付引当金 | 2,324,223 | 2,670,203 |
| 役員退職慰労引当金 | 160,666 | 120,266 |
| 関係会社整理損失引当金 | 10,392 | 11,061 |
| 資産除去債務 | 26,216 | 26,431 |
| その他 | 472,829 | 879,438 |
| 固定負債合計 | 4,331,467 | 4,743,617 |
| 負債合計 | | |
| | 12,142,799 | 13,930,622 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,455,300 | 2,155,300 |
| 資本剰余金 | 330,693 | 330,659 |
| 利益剰余金 | 10,271,196 | 12,978,568 |
| 自己株式 | △33,681 | △30,257 |
| 株主資本合計 | 12,023,508 | 15,434,270 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 436,598 | 359,418 |
| 為替換算調整勘定 | △252,454 | △184,086 |
| その他の包括利益累計額合計 | 184,143 | 175,332 |
| 少数株主持分 | 51,645 | 50,115 |
| 純資産合計 | 12,259,297 | 15,659,718 |
| 負債純資産合計 | 24,402,097 | 29,590,340 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 営業収入 | 18,407,755 | 23,587,657 |
| 営業費用 | 14,976,166 | 18,062,847 |
| 営業総利益 | 3,431,588 | 5,524,809 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,666,932 | 3,245,828 |
| 営業利益 | 764,656 | 2,278,981 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 6,605 | 8,241 |
| 受取配当金 | 12,952 | 29,274 |
| 持分法による投資利益 | 7,685 | — |
| 業務受託手数料 | — | 39,694 |
| その他 | 74,576 | 73,366 |
| 営業外収益合計 | 101,819 | 150,577 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 30,624 | 19,313 |
| 持分法による投資損失 | — | 1,881 |
| その他 | 9,672 | 7,659 |
| 営業外費用合計 | 40,296 | 28,854 |
| 経常利益 | 826,179 | 2,400,704 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1,708 | 26,163 |
| 特別利益合計 | 1,708 | 26,163 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 8,743 | 6,583 |
| 災害による損失 | — | 37,466 |
| ゴルフ会員権評価損 | 5,942 | 4,706 |
| 関係会社整理損失引当金繰入額 | 25,033 | 669 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 11,260 | — |
| その他 | — | 6,645 |
| 特別損失合計 | 50,979 | 56,071 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 776,907 | 2,370,796 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 268,945 | 874,462 |
| 法人税等調整額 | 53,329 | 82,160 |
| 法人税等合計 | 322,275 | 956,622 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 454,632 | 1,414,174 |
| 四半期純利益 | 454,632 | 1,414,174 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 454,632 | 1,414,174 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △141,404 | △112,143 |
| 為替換算調整勘定 | △62,899 | 62,094 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 19,682 | 4,744 |
| その他の包括利益合計 | △184,622 | △45,305 |
| 四半期包括利益 | 270,009 | 1,368,869 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 270,774 | 1,370,399 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | △765 | △1,530 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 776,907 | 2,370,796 |
| 減価償却費 | 476,765 | 685,675 |
| 災害損失 | — | 37,466 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △2,125 | △55,648 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △7,676 | △47,324 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △76,603 | 26,994 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | △10,014 | 16,150 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △17,789 | △4,696 |
| 受取利息及び受取配当金 | △19,558 | △37,516 |
| 支払利息 | 30,624 | 19,313 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △7,685 | 1,881 |
| 固定資産除売却損益 (△は益) | 7,035 | △19,580 |
| ゴルフ会員権評価損 | 5,942 | 4,706 |
| 関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少) | 25,033 | 669 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 11,260 | — |
| 営業債権の増減額 (△は増加) | △1,235,406 | △1,622,112 |
| 営業債務の増減額 (△は減少) | 1,151,042 | 59,201 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △16,157 | 64,158 |
| その他の資産の増減額 (△は増加) | △386 | △54,037 |
| その他の負債の増減額 (△は減少) | △2,412 | △1,213,177 |
| その他 | 466 | △51,724 |
| 小計 | 1,089,264 | 181,194 |
| 利息及び配当金の受取額 | 26,378 | 37,140 |
| 利息の支払額 | △31,137 | △20,317 |
| 法人税等の支払額 | △63,549 | △267,901 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,020,956 | △69,883 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △256,800 | △1,296,519 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 12,346 | 26,941 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 9,700 | — |
| 貸付けによる支出 | △773,299 | △94,304 |
| 貸付金の回収による収入 | 734,095 | 19,707 |
| その他の支出 | △66,227 | △10,012 |
| その他の収入 | 43,072 | 16,836 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △297,113 | △1,337,351 |

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) |
|----------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △616,856 | △129,948 |
| 長期借入れによる収入 | 135,000 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △471,898 | △355,648 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △46,644 | △62,006 |
| 配当金の支払額 | △114,399 | △113,442 |
| その他 | △29 | △31 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,114,828 | △661,076 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △8,014 | 32,544 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △398,999 | △2,035,766 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,077,360 | 3,739,724 |
| 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 | — | 988,672 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | — | 181,766 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,678,360 | 2,874,396 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|--------------------|-----------|-----------|-----------|--------------|------------|--------------|--------------------------------|
| | 港湾事業 | 物流事業 | プラント事業 | 不動産その他 事業 | 計 | | |
| 営業収入 | | | | | | | |
| 外部顧客への営業収入 | 7,626,116 | 6,270,563 | 4,371,616 | 139,459 | 18,407,755 | — | 18,407,755 |
| セグメント間の内部営業収入又は振替高 | 305,368 | 215,866 | 2,510 | 43,449 | 567,194 | (567,194) | — |
| 計 | 7,931,484 | 6,486,430 | 4,374,126 | 182,909 | 18,974,950 | (567,194) | 18,407,755 |
| セグメント利益 | 569,989 | 116,218 | 141,671 | 2,327 | 830,206 | △4,027 | 826,179 |

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用△4,027千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|--------------------|------------|-----------|-----------|--------------|------------|--------------|--------------------------------|
| | 港湾事業 | 物流事業 | プラント事業 | 不動産その他 事業 | 計 | | |
| 営業収入 | | | | | | | |
| 外部顧客への営業収入 | 10,215,787 | 6,151,284 | 6,870,743 | 349,840 | 23,587,657 | — | 23,587,657 |
| セグメント間の内部営業収入又は振替高 | 443,092 | 1,561,749 | 35,601 | 82,034 | 2,122,478 | (2,122,478) | — |
| 計 | 10,658,880 | 7,713,034 | 6,906,345 | 431,875 | 25,710,136 | (2,122,478) | 23,587,657 |
| セグメント利益 | 932,450 | 474,558 | 893,856 | 99,839 | 2,400,704 | — | 2,400,704 |

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期累計期間において、国際コンテナターミナル株式会社と合併したことにより、報告セグメントの資産が増加しております。

前連結会計年度末に比べて増加したセグメント資産の金額は、「港湾事業」が3,011,549千円、「不動産・その他事業」が1,118,778千円であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年4月1日付で国際コンテナターミナル株式会社と合併したこと及び連結子会社の増加により、当第2四半期連結累計期間において資本金が700,000千円、利益剰余金が1,407,950千円増加いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,155,300千円、利益剰余金が12,978,568千円となっております。

(7) 企業結合等に関する注記

(共通支配下の取引等)

当社は、平成22年12月10日開催の取締役会決議に基づき、平成23年4月1日、国際コンテナターミナル株式会社を吸収合併いたしました。

1. 対象となった企業の名称及びその事業の内容

企業の名称 国際コンテナターミナル株式会社
事業の内容 港湾運送事業 他

2. 企業結合日(効力発生日)

平成23年4月1日

3. 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併

4. 結合後企業の名称

株式会社宇徳

5. その他取引の概要に関する事項

港湾運送事業に加えてプラント工事、倉庫・物流、陸上輸送等、幅広い事業領域を持つ当社と、コンテナターミナル関連事業に強みを持つ国際コンテナターミナル株式会社との合併により、事業内容的にも事業規模的にも充実した総合港湾運送事業会社となり、充実した経営資源とより広範になるサービスメニューを有効活用して積極的な事業展開を行い、港湾運送事業に加え、物流事業とプラント事業についても多方面の顧客に評価されるサービス品質の向上を通じて飛躍、発展させ、企業価値の極大化を目指す観点から、同社を吸収合併いたしました。

6. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。